

「大阪市乳幼児等医療費助成条例案」(維新案)に反対討論

5月27日(金)、大阪市会本会議にて、大阪維新の会から「大阪市乳幼児等医療費助成条例案」が上程されました。

公明党大阪市議員団を代表して、反対の立場で討論させて頂きました。

乳幼児医療費助成制度の現状は・・・

大阪市における「乳幼児医療費助成制度」は、平成5年に創設されて以来、公明党は着実に制度の拡充に取り組んできました。

現在、入院は小学6年修了まで、通院は小学校就学前までの助成(所得制限あり)となっています。

本年3月の予算市会において、議会での議論を重ね、市長の決断を頂き、本年11月から

- 入院を義務教育が終了する中学3年修了まで
- 0～2歳児までの所得制限を撤廃する

以上、大阪市単独で実施する事になっています。

この度、大阪維新の会が上程した「大阪市乳幼児等医療費助成条例案」は『入院・通院とも義務教育が終了する中学3年修了まで、所得制限も撤廃する』という条例案です。

市民受けするかもしれませんが・・・

- 今年度においては、現在の助成制度の事業費約35億円に、更にプラス37億円が必要となります。

さらに、所得制限を全て撤廃すれば、あわせて50億円もの事業費が必要となります。このような条例案は、大阪市財政が厳しい折、財源の裏付けが全くなく無責任です。



■大阪府の乳幼児医療費助成制度に関する補助は・・・

入院は0歳～小学校就学前まで、通院は、0～2歳までのそれぞれ1/2の補助があり、大阪府より大阪市には、年間11億円が交付されています。

すなわち、入院(小学校就学～修了まで)と通院(3歳～小学校就学前まで)の拡充部分は、大阪市独自の予算で実施しています。

他の都道府県の補助と比較すると、大阪府の補助の体制が、充分であるとは決して言えません。

大阪府の乳幼児医療費助成制度の補助は、政令指定都市をかかえる都道府県の中で、全国最低の水準にとどまっています。(以下の表を参照)

(H22年10月末現在)

都市名	助成対象年齢			
	入院		通院	
	市基準	都道府県基準	市基準	都道府県基準
◎大阪市	小学修了まで	就学前まで	就学前まで	0～2歳まで
神戸市	中学修了まで	中学修了まで	小学3年修了まで	小学3年修了まで
京都市	小学修了まで	小学修了まで	就学前まで	就学前まで
名古屋市	中学修了まで	中学修了まで	小学修了まで	就学前まで
東京都23区	中学修了まで	中学修了まで	中学修了まで	中学修了まで

※就学前…小学校入学前

こういった提案は、大阪市民の利益となり、かつ財源の裏打ちのあることが必要不可欠となります。

これまで、公明党が中心となって本制度の拡充に取り組んで参りましたが、更なる拡充を実現させていくためには、大阪府の助成対象年齢の引き上げを実現し、安定的な財源を確保する必要があります。

今後、大阪府議会において過半数の議席数を獲得された大阪維新の会の皆さんが、大阪府に対してどのように働きかけられるのか、注目させて頂きます。

また、公明党大阪市議員団としましても、安心して子育てのできる制度の整備・そして住みよい街づくりを目指し、尽力していきます。

